

平成 30 年度

黒部市 病院事業会計 決算審査意見書  
水道事業会計  
下水道事業会計

黒部市監査委員

黒監第16号  
令和元年8月28日

黒部市長 大野久芳 殿

黒部市監査委員 松野 優

黒部市監査委員 浦田 教順

黒部市監査委員 木島信秋

平成30年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度黒部市公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 病院事業会計

第1 審査の期間	1
第2 審査の会場	1
第3 審査の要領	1
第4 審査の結果	1
1. 平成30年度の実績	2
(1) 延べ患者数	2
(2) 医業収益	2
(3) 医業費用	2
(4) 医業収支	2
(5) 経常収支・純利益	2
2. 予算と決算の対比	3
(1) 収益的収支	3
(2) 資本的収支	4
(3) その他予算の執行状況	5
3. 経営の状況	6
(1) 業務の状況	6
(2) 業務成績	10
4. 財政の状況	18
5. キャッシュ・フロー計算書	21
6. 経営指標	22
7. 意見 (むすび)	23

## 水道事業会計

第1 審査の期間	24
第2 審査の会場	24
第3 審査の要領	24
第4 審査の結果	24
1. 平成30年度の実績	25
(1) 給水戸数及び給水人口	25
(2) 営業収益	25
(3) 営業費用	25
(4) 営業収支・営業外収支	25
(5) 経常収支・純利益	25
2. 予算と決算の対比	26
(1) 収益的収支	26
(2) 資本的収支	27
(3) その他予算の執行状況	28
3. 経営の状況	29
(1) 業務の状況	29
(2) 業務成績	31
4. 財政の状況	34
5. キャッシュ・フロー計算書	36
6. 経営指標	37
7. 意見（むすび）	38

## 下水道事業会計

第1 審査の期間	39
第2 審査の会場	39
第3 審査の要領	39
第4 審査の結果	39
1. 平成30年度の実績	40
(1) 水洗化人口	40
(2) 営業収益	40
(3) 営業費用	40
(4) 営業収支・営業外収支	40
(5) 経常収支・純利益	40
2. 予算と決算の対比	41
(1) 収益的収支	41
(2) 資本的収支	42
(3) その他予算の執行状況	43
3. 経営の状況	44
(1) 業務の状況	44
(2) 業務成績	46
4. 財政の状況	49
5. キャッシュ・フロー計算書	51
6. セグメント情報	52
7. 経営指標	53
8. 意見（むすび）	54

(注)

- 1 文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

# 平成 30 年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の期間

令和元年 7 月 1 日

## 第 2 審査の会場

黒部市民病院会議室

## 第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

## 1. 平成30年度の実績（消費税抜き）

### (1) 延べ患者数

本年度の延べ患者数（入院、外来）は319,419人であり、前年度の323,057人に対し3,638人（1.1%）の減となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ28,571人となっており、前年度の27,510人に対し1,061人（3.9%）の増となっている。

### (2) 医業収益

本年度の医業収益は10,018,150千円で、前年度の9,997,880千円に対し20,270千円（0.2%）の増となっている。

### (3) 医業費用

本年度の医業費用は10,535,518千円で、前年度の10,299,972千円に対し235,546千円（2.3%）の増となっている。

### (4) 医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は517,368千円の損失で、前年度の医業利益△302,093千円に対し215,275千円の減であり、赤字を計上した。

### (5) 経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度も純損失570,179千円を計上することとなり、前年度の純損失400,372千円に対し169,807千円（42.4%）悪化した。

## 2. 予算と決算の対比

### (1) 収益的収支 (消費税込み)

病院事業収益の決算額は 11,050,570 千円で、予算額 11,481,981 千円に対し 431,411 千円の収入減となり、その収入率は 96.2% となっている。このうち、医業収益では 10,046,281 千円の決算額で、予算額 10,438,395 千円に対し 96.2% の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は 11,593,642 千円で、予算額 11,880,560 千円に対し 286,918 千円の不用額が生じており、その執行率は 97.6% となっている。このうち、医業費用では 決算額 10,639,130 千円で、予算額 10,857,900 千円に対し、不用額 218,770 千円でその執行率は 98.0% となっている。

なお、医業収益の外来収益を除く項目において予算に対し収入減となっており、入院収益 395,041 千円の減、外来収益 56,857 千円の増、その他医業収益 53,578 千円の減、べき地巡回医療収益は 351 千円の減である。医業外収益全体では、予算に対し収入増となっており、受取利息及び配当金 215 千円の増、補助金 8,833 千円の増、長期前受戻入 142 千円の減、その他医業外収益は 1,852 千円の減であり、他会計負担金は予算同額である。介護老人保健事業収益では予算に対し 29,862 千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し 16,488 千円の減となっている。

#### 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	予算額				合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額					
第1款 病院事業収益	11,481,981	0	0	0	11,481,981	11,050,570 (-30,507)	△431,411	96.2
第1項 医業収益	10,438,395	0	0	0	10,438,395	10,046,281 (-28,131)	△392,114	96.2
第2項 医業外収益	583,027	0	0	0	583,027	590,081 (1,749)	7,054	101.2
第3項 介護老人保健事業収益	379,353	0	0	0	379,353	349,491 (-627)	△29,862	92.1
第4項 デイサービス事業収益	81,205	0	0	0	81,205	64,717 (0)	△16,488	79.7
第5項 特別利益	1	0	0	0	1	0 (0)	△1	0.0

※決算額の( )書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

#### 支出

(単位：千円、%)

区分	予算額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	合計				
第1款 病院事業費用	11,880,560	0	0	0	0	11,880,560	0	11,680,560	11,593,641 (-105,947)	0	286,919
第1項 医業費用	10,857,900	0	0	0	0	10,857,900	0	10,857,900	10,639,130 (-103,612)	0	218,770
第2項 医業外費用	516,837	0	0	0	0	516,837	0	516,837	479,773 (0)	0	37,064
第3項 介護老人保健事業費	424,898	0	0	0	0	424,898	0	424,898	400,882 (-2,800)	0	24,016
第4項 デイサービス事業費	80,924	0	0	0	0	80,924	0	80,924	73,856 (-535)	0	7,068
第5項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0 (0)	0	1

※決算額の( )書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

## (2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は 137,020 千円で、予算額 142,020 千円に対し 5,000 千円の収入減となり、その収入率は、96.5% となっている。

一方、資本的支出の決算額は 892,094 千円で、予算額 938,083 千円に対し 45,989 千円の不用額が生じており、その執行率は 95.1% となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 755,074 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 732 千円及び過年度分損益勘定留保資金 754,342 千円をもって補てんされている。

### 資本的収入及び支出

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費遅次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	142,020	0	0	0	142,020	137,020	△5,000	96.5
第1項 企 業 債	100,000	0	0	0	100,000	100,000	0	100.0
第2項 一般会計出資金	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	100.0
第3項 捕 助 金	12,020	0	0	0	12,020	7,020	△5,000	58.4

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遅次繰 越額		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遅次繰 越額	合計			
第1款 資本的支出	938,083	0	0	0	938,083	0	0	938,083	892,094 (19,656)	0	0	0	45,989	95.1
第1項 建設改良費	309,340	0	0	0	309,340	0	0	309,340	265,352 (19,656)	0	0	0	43,988	85.8
第2項 企 業 債	626,743	0	0	0	626,743	0	0	626,743	626,742 (0)	0	0	0	1	100.0
第3項 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000	0.0

※決算額の( )書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

### (3) その他予算の執行状況（消費税込み）

#### ① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

#### ② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は5,762,084千円であるが、これに対する決算額は5,683,224千円（執行率98.6%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

#### ③ 交際費

同じく予算第8条で定められた交際費は1,200千円であり、これに対する決算額は345千円（執行率28.8%）となっている。

#### ④ たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,325,031千円に対し執行済額は2,993,049千円（執行率90.0%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

#### ⑤ 資産の取得、処分

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

##### 取 得

（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	不用額	執行率
建物	40,000	0	40,000	0.0
器械及び備品	239,240	239,216	24	100.0
その他有形固定資産	30,100	26,136	3,964	86.8
計	309,340	265,352	43,988	85.8

##### 処 分

（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輛	その他有形固定資産	計
処分額	0	182,959	0	0	182,959

### 3. 経営の状況

#### (1) 業務の状況

##### ① 業務量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数 147,825 床に対し 115,785 床が利用され、その利用率は 78.3% であり、前年度利用率に比べ 2.1 ポイント減少している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数 29,200 床に対し 25,976 床が利用され、その利用率は 89.0% であり、前年度利用率に比べ 1.8 ポイント増加した。

入院患者数は 115,900 人、外来患者数は 203,519 人、介護老人保健施設入所者数は 25,976 人、介護老人保健施設通所者は 2,595 人、デイサービスセンター通所者数は 6,634 人となっており、前年度に比べ、入院 3,218 人 (2.7%) の減、外来 420 人 (0.2%) の減、老健入所者 518 人 (2.0%) の増、老健通所者 543 人 (26.5%) の増、デイサービスセンター通所者 24 人 (0.4%) の増となっている。

業務状況に関する調べ（各年度末状況）

(単位：床、%、人)

区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	405	405	0	100.0
	核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	80	80	0	100.0
	計	494	494	0	100.0
病床利用率	一般	78.3	80.4	△ 2.1	97.4
	核	6.3	12.8	△ 6.5	49.2
	感染症	0.0	0.0	0.0	—
	計	76.7	78.8	△ 2.1	97.3
	介護老人保健施設	89.0	87.2	1.8	102.1
患者数	延入院患者数	115,900	119,118	△ 3,218	97.3
	延外来患者数	203,519	203,939	△ 420	99.8
	延老健入所者数	25,976	25,458	518	102.0
	延老健通所者数	2,595	2,052	543	126.5
	延デイサービスセンター通所者数	6,634	6,610	24	100.4
	計	354,624	357,177	△ 2,553	99.3
	一日平均入院患者数	317.5	326.4	△ 8.9	97.3
	一日平均外来患者数	837.5	835.8	1.7	100.2
	一日平均老健入所者数	71.2	69.7	1.5	102.2
	一日平均老健通所者数	10.7	8.4	2.3	127.4
	一日平均デイサービスセンター通所者数	25.8	25.8	0.0	100.0
計		1,262.7	1,266.1	△ 3.4	99.7

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分 (20床) を含んでいない。

※入院及び入所の開院日数は、平成30年度が365日、平成29年度が365日である。

※外来の開院日数は、平成30年度が243日、平成29年度が244日である。

※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、平成30年度が243日、平成29年度が244日である。

なお、予算第2条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

(単位：人、%)

区分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入院	124,100	115,900	93.4
外来	204,120	203,519	99.7
老健入所者	27,740	25,976	93.6
老健通所者	2,430	2,595	106.8
計	358,390	347,990	97.1

## ② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、リウマチ科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

## ③ 職員の状況

本年度の合計職員数は 555 人（嘱託、臨時、デイサービスを除く）で、前年度より 7 人増となっている。

職種 年度	医師	看護師	医療技術員												計
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学技士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士	
H30年度	70	328	17	18	19	6	11	5	1	2	10	2	2	1	94 492
H29年度	68	322	16	18	20	5	11	5	2	2	9	2	2	1	93 483
増減	2	6	1	0	△ 1	1	0	0	△ 1	0	1	0	0	0	1 9

(単位：人)

職種 年度	事務職員・その他の職員							合計	嘱託及び臨時職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	調理員	介護員	小計			
H30年度	32	2	11	15	2	1	63	555	214	12
H29年度	33	2	12	15	2	1	65	548	207	12
増減	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 2	△ 4	7	7	0

※年度末の職員数で比較

#### ④ 器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

##### (ア) 建設改良工事の概況（消費税抜き）（単位：円）

区分	施 行 内 容	メー カー	金 額	備 考
有形固定 資産購入 及び 建設事業 (1件 100万円 以上)	1 Cアーム型デジタルX線透視撮影システム	株日立製作所	29,400,000	中央放射線科
	2 ベッドサイドモニタ・統合型モニタ管理システム	フクダ電子 <sup>株</sup>	23,100,000	集中治療棟
	3 手術ナビゲーションシステム	日本メドトロニック <sup>株</sup>	22,000,000	中央手術室
	4 調剤支援システム	株TOSHIBA	20,469,000	薬剤科
	5 眼科手術顕微鏡	カールツァイスメディック <sup>株</sup>	17,750,000	中央手術室
	6 眼科診察用機器一式	株トプコン	15,100,000	眼科
	7 超音波画像診断装置（小児用）	GEヘルスケア・ジャパン <sup>株</sup>	13,200,000	小児科
	8 東病棟無線LAN機器	富士通 <sup>株</sup>	9,249,000	東病棟
	9 遠心型血液成分分離装置	株ジェイエムエス	8,000,000	腎センター
	10 全自動尿分析装置	シーメンスヘルスケア <sup>株</sup>	7,100,000	臨床検査科
	11 超音波画像診断装置	富士フィルムメディカル <sup>株</sup>	5,600,000	腎センター
	12 硬性ビデオスコープ	オリンパス <sup>株</sup>	5,120,000	中央手術室
	13 呼吸器外科機器一式	エースクラップ他	4,944,000	中央手術室
	14 眼科診察用表示板システム	富士通 <sup>株</sup>	4,027,500	眼科
	15 高周波熱凝固装置	株トップ	4,000,000	麻酔科
	16 電気メス手術器	日本コヴィディエン <sup>株</sup>	3,900,000	中央手術室
	17 医用トレッドミル負荷装置	フクダ電子 <sup>株</sup>	3,600,000	生理機能検査室
	18 終夜睡眠ポリグラフ	チェスト <sup>株</sup>	3,300,000	生理機能検査室
	19 小腸ビデオスコープ	オリンパス <sup>株</sup>	2,800,000	内視鏡センター
	20 耳管機能検査装置	リオン <sup>株</sup>	2,050,000	耳鼻いんこう科
	21 産婦人科検診台	タカラベルモント <sup>株</sup>	1,800,000	産婦人科
	22 電子セクタ探触子（術中用）	株日立製作所	1,400,000	中央手術室
	23 LED光線治療器	アトムメディカル <sup>株</sup>	1,320,000	東病棟2階
	24 4点支持器	村中医療器 <sup>株</sup>	1,150,000	中央手術室
	25 東病棟冷却塔更新	富山空調電設 <sup>株</sup>	21,000,000	東病棟
	26 南側仮設駐車場舗装	共和土木 <sup>株</sup>	3,200,000	南側仮設駐車場
	その他 27件		11,116,880	
	小 計		245,696,380	
	消 費 税		19,655,710	
	合 計		265,352,090	

(イ) 保存(修繕)工事の概況(1件3,000千円以上)(消費税抜き)(単位:円)

区分	施行内容	金額	契約先
コンピュータ関連	院内ネットワーク冗長化対応	5,555,000	株富士通エフサス
コンピュータ関連	診断書・公的文書管理システム更新	4,800,000	(株)北陸ワキタ
コンピュータ関連	医療用画像管理システムディスク拡張対応	4,500,000	シーメンスヘルスケア㈱
医療器械	PET/CTシステム ガントリー修繕	4,500,000	シーメンスヘルスケア㈱
機械設備	西病棟4階ファンコイル用DDC更新	4,259,259	鳥羽システム(株)
	その他の修繕230件(介護老人保健施設・デイサービスセンター含)	77,657,544	
	小計	101,271,803	
	消費税	8,064,632	
	合計	109,336,435	

## (2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

比較損益計算書

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 医業収益	10,018,150	9,997,880	20,270	100.2
①入院収益	5,744,186	5,748,379	△ 4,193	99.9
②外来収益	3,526,897	3,497,220	29,677	100.8
③その他医業収益	746,517	751,506	△ 4,989	99.3
④へき地巡回医療収益	551	775	△ 224	71.1
2. 医業費用	10,535,518	10,299,972	235,546	102.3
①給与費	5,325,624	5,150,233	175,391	103.4
②材料費	2,656,708	2,651,585	5,123	100.2
③経費	1,372,831	1,314,120	58,711	104.5
④減価償却費	1,111,221	1,104,913	6,308	100.6
⑤資産減耗費	9,235	9,439	△ 204	97.8
⑥研究研修費	48,741	57,633	△ 8,892	84.6
⑦へき地巡回医療費	11,159	12,050	△ 891	92.6
3. 医業収支	△ 517,368	△ 302,092	△ 215,276	171.3
4. 医業外収益	588,331	564,253	24,078	104.3
①受取利息等	383	389	△ 6	98.5
②他会計負担金	409,303	391,559	17,744	104.5
③補助金	100,595	91,206	9,389	110.3
④長期前受金戻入	37,973	41,544	△ 3,571	91.4
⑤その他医業外収益	40,078	39,555	523	101.3
5. 医業外費用	583,320	593,565	△ 10,245	98.3
①支払利息等	144,716	153,543	△ 8,827	94.3
②雑損失	316,974	312,794	4,180	101.3
③長期前払勘定償却	121,631	127,229	△ 5,598	95.6
6. 医業外収支	5,011	△ 29,312	34,323	—
7. 介護老人保健事業収益	348,864	334,904	13,960	104.2
①療養収益	252,638	238,468	14,170	105.9
②利用収益	95,743	94,853	890	100.9
③その他収益	482	1,584	△ 1,102	30.4
8. 介護老人保健事業費用	398,083	392,959	5,124	101.3
①給与費	290,451	286,441	4,010	101.4
②材料費	32,429	31,461	968	103.1
③経費	35,668	34,468	1,200	103.5
④減価償却費	39,535	40,589	△ 1,054	97.4
9. 介護老人保健事業収支	△ 49,219	△ 58,055	8,836	84.8
10. デイサービス事業収益	64,717	63,978	739	101.2
①介護保険報酬	40,860	44,961	△ 4,101	90.9
②利用者負担収入	8,928	8,976	△ 48	99.5
③他会計負担金	14,896	9,361	5,535	159.1
④その他収益	33	680	△ 647	4.9
11. デイサービス事業費用	73,321	74,890	△ 1,569	97.9
①給与費	54,583	56,157	△ 1,574	97.2
②材料費	1,916	1,885	31	101.6
③経費	6,885	6,875	10	100.1
④減価償却費	9,936	9,974	△ 38	99.6
12. デイサービス事業収支	△ 8,604	△ 10,912	2,308	78.8
13. 経常利益	△ 570,179	△ 400,371	△ 169,808	142.4
14. 特別利益	0	0	0	—
15. 特別損失	0	0	0	—
16. 当年度純損益	△ 570,179	△ 400,371	△ 169,808	142.4
17. 前年度繰越利益剰余金	△ 1,087,231	△ 686,859	△ 400,372	158.3
18. その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
19. 当年度未処分利益剰余金	△ 1,657,410	△ 1,087,230	△ 570,180	152.4

## ① 入院収益

入院収益の決算額は 5,744,186 千円で、前年度に比べ 4,193 千円 (0.1%) の減となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の 48.9% が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は 115,900 人で前年度に比べ 3,218 人 (2.7%) の減となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、呼吸器外科 968 人増、内科 776 人増等であり、減少の大きいものは、整形外科 1,955 人減、心臓血管外科 840 人減等となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収入では、呼吸器外科の 90,902 円が最高額であり、皮膚科の 39,093 円が最低額である。全体として患者 1 人 1 日当たりの診療収入は 49,562 円で、前年度に比べ 1,304 円 (2.7%) 増加している。

診療科別診療収入及び患者数（入院）

診療科	平成30年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	平成30年度(A)	構成比	平成29年度(B)	構成比	増減(A-B)	対前年度比(A/B)
内 科	2,810,984	48.9	45,656	61,569	53.1	60,793	51.0	776	101.3
神 経 内 科	82,786	1.4	47,853	1,730	1.5	1,867	1.6	△ 137	92.7
小 児 科	146,604	2.6	46,379	3,161	2.7	3,662	3.1	△ 501	86.3
外 科	547,609	9.5	62,799	8,720	7.5	9,237	7.8	△ 517	94.4
整 形 外 科	781,113	13.6	59,202	13,194	11.4	15,149	12.7	△ 1,955	87.1
産 婦 人 科	355,669	6.2	41,868	8,495	7.3	8,998	7.6	△ 503	94.4
皮 膚 科	57,662	1.0	39,093	1,475	1.3	1,984	1.7	△ 509	74.3
泌 尿 器 科	183,089	3.2	44,396	4,124	3.6	4,090	3.4	34	100.8
耳 鼻 いんこう科	159,440	2.8	55,017	2,898	2.5	3,384	2.8	△ 486	85.6
眼 科	100,826	1.8	78,709	1,281	1.1	1,040	0.9	241	123.2
脳 神 経 外 科	321,908	5.6	52,919	6,083	5.2	5,444	4.6	639	111.7
麻 醉 科	0	0.0	0	0	0.0	17	0.0	△ 17	皆減
呼 吸 器 外 科	87,993	1.5	90,902	968	0.8	0	0.0	968	皆増
心 臓 血 管 外 科	40,701	0.7	48,167	845	0.7	1,685	1.4	△ 840	50.1
形 成 外 科	41,931	0.7	47,703	879	0.8	1,352	1.1	△ 473	65.0
歯 科 口 腔 外 科	25,871	0.5	54,123	478	0.4	416	0.3	62	114.9
合 計	5,744,186	100.0	49,562	115,900	100.0	119,118	100.0	△ 3,218	97.3

## ② 外来収益

外来収益の決算額は 3,526,897 千円で、前年度に比べ 29,677 千円 (0.8%) の増、へき地巡回医療収益は 551 千円で、前年度に比べ 224 千円 (28.9%) の減であり、外来収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計 3,527,448 千円となり、前年度に比べ 29,453 千円 (0.8%) の増となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の 57.0% が最高位で、以下、小児科、外科の順となっている。

また、外来患者総数は 203,519 人で前年度に比べ 420 人 (0.2%) の減となっている。

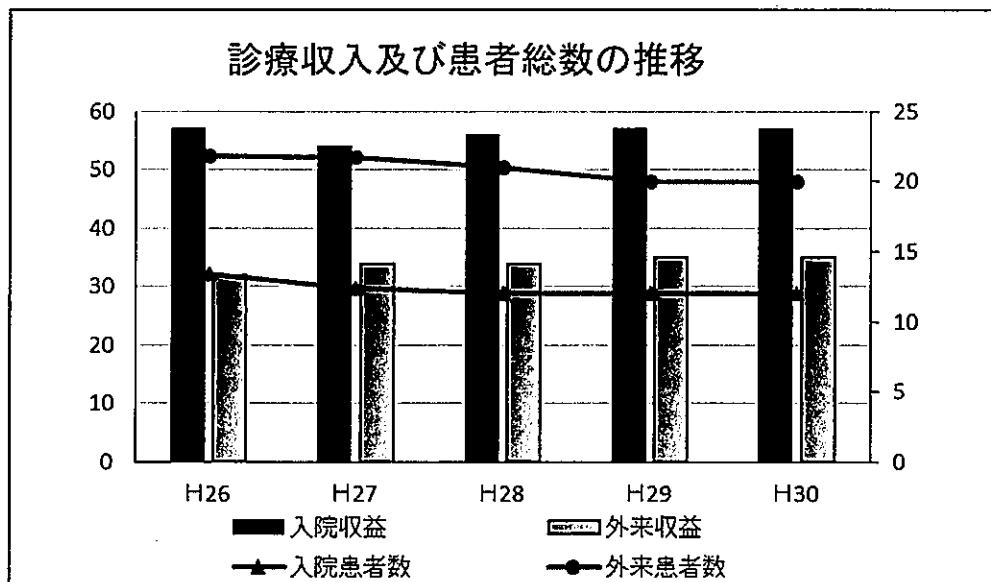
診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、歯科口腔外科 701 人増、放射線科 666 人増、麻酔科 553 人等であり、減少の大きいものは、皮膚科 1,277 人減、整形外科 644 人減、小児科 389 人減等となっている。

診療科別診療収入及び患者数（外来）

診療科	平成30年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	平成30年度(A)	構成比	平成29年度(B)	構成比	増減(A-B)	構成比(A/B)
内 科	2,011,340	57.0	27,018	74,444	36.6	74,814	36.7	△ 370	99.5
神 経 内 科	45,010	1.3	18,237	2,468	1.2	2,469	1.2	△ 1	100.0
小 児 科	191,378	5.4	11,284	16,960	8.3	17,349	8.5	△ 389	97.8
外 科	181,705	5.2	28,769	6,316	3.1	6,260	3.1	56	100.9
整 形 外 科	137,381	3.9	8,361	16,432	8.1	17,076	8.4	△ 644	96.2
産 婦 人 科	127,820	3.6	16,546	7,725	3.8	7,727	3.8	△ 2	100.0
皮 膚 科	118,368	3.4	8,848	13,378	6.6	14,655	7.2	△ 1,277	91.3
泌 尿 器 科	131,966	3.7	15,718	8,396	4.1	8,203	4.0	193	102.4
耳 鼻 い ん こ う 科	104,805	3.0	11,841	8,851	4.3	8,647	4.2	204	102.4
眼 科	121,571	3.4	11,879	10,234	5.0	9,834	4.8	400	104.1
脳 神 経 外 科	97,028	2.8	21,624	4,487	2.2	4,622	2.3	△ 135	97.1
漢 方 内 科	2,066	0.1	2,532	816	0.4	829	0.4	△ 13	98.4
麻 酔 科	6,391	0.2	2,905	2,200	1.1	1,647	0.8	553	133.6
放 射 線 科 (核含)	60,583	1.7	21,317	2,842	1.4	2,176	1.1	666	130.6
精 神 科	62,689	1.8	7,681	8,162	4.0	8,418	4.1	△ 256	97.0
呼 吸 器 外 科	18,706	0.5	21,853	856	0.4	904	0.4	△ 48	94.7
心 脏 血 管 外 科	11,545	0.3	4,831	2,390	1.2	2,321	1.1	69	103.0
形 成 外 科	33,079	0.9	6,212	5,325	2.6	5,201	2.6	124	102.4
歯 科 口 腔 外 科	38,934	1.1	6,328	6,153	3.0	5,452	2.7	701	112.9
リハビリテーション科	25,083	0.7	4,934	5,084	2.5	5,335	2.6	△ 251	95.3
合 計	3,527,448	100.0	17,332	203,519	100.0	203,939	100.0	△ 420	99.8

※患者数、診療収入にはへき地分を含む。

また、過去 5 年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



**診療収入及び患者総数の推移**

年度 区分	入 院				外 来			
	診療総収入 千円	指數	患者総数 人	指數	診療総収入 千円	指數	患者総数 人	指數
平成26年度	5,677,587	100.0	133,730	100.0	3,153,205	100.0	217,882	100.0
平成27年度	5,427,827	95.6	124,445	93.1	3,379,933	107.2	217,194	99.7
平成28年度	5,598,123	98.6	122,664	91.7	3,404,002	108.0	208,755	95.8
平成29年度	5,748,379	101.2	119,118	89.1	3,497,995	110.9	203,939	93.6
平成30年度	5,744,186	101.2	115,900	86.7	3,527,448	111.9	203,519	93.4

患者数及び収入は、外来収入のみ前年度より増加している。

### ③ その他医業収益

決算額は 746,517 千円で、前年度に比べ 4,989 千円 (0.7%) の減となっている。この内訳は、他会計負担金 213,697 千円、室料差額収益 62,288 千円、公衆衛生活動収益 70,315 千円、医療相談収益 166,722 千円、その他医業収益 233,495 千円となっている。

### ④ へき地巡回医療収益

昭和 56 年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は 551 千円で、前年度に比べ 225 千円 (28.9%) の減となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金 9,797 千円を加えた合計額は 10,348 千円となり、前年度に比べ 627 千円 (5.7%) の減となっている。

## ⑤ 給与費

決算額は 5,325,624 千円で、前年度に比べ 175,391 千円 (3.4%) の増となっている。

過去 5 年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

区分 年度	決算額	指数	医業収益に 対する割合	医業費用に 占める割合
	千円		%	%
平成26年度	4,965,767	100.0	51.6	52.0
平成27年度	5,024,514	101.2	52.4	52.4
平成28年度	5,089,905	102.5	52.4	51.8
平成29年度	5,150,233	103.7	51.5	50.0
平成30年度	5,325,624	107.2	53.2	50.5

医業収益に対する割合は、平成 16 年・17 年度は 50% を下回っていたが、平成 18 年度からは 50% を超えている。

医業費用に占める割合は、平成 12 年度以降は 50% を超えている。

## ⑥ 材料費

決算額は 2,656,708 千円で、前年度に比べ 5,123 千円 (0.2%) の増となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

費目 年度	決算額	指数	医業収益に 対する割合	医業費用に 占める割合
	千円		%	%
平成26年度	2,443,016	100.0	25.4	25.6
平成27年度	2,559,751	104.8	26.7	26.7
平成28年度	2,568,112	105.1	26.5	26.2
平成29年度	2,651,585	108.5	26.5	25.7
平成30年度	2,656,708	108.7	26.5	25.2

材料費の内訳

(単位: 千円、%)

費目 年度	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比		
薬品費	1,605,634	60.4	1,608,312	60.7	△ 2,678	99.8
診療材料費	959,991	36.1	950,624	35.9	9,367	101.0
給食材料費	85,450	3.2	85,720	3.2	△ 270	99.7
医療消耗備品費	5,634	0.2	6,929	0.3	△ 1,295	81.3
計	2,656,708	100.0	2,651,585	100.0	5,123	100.2

## ⑦ 経 費

決算額は 1,372,831 千円で、前年度に比べ 58,711 千円 (4.5%) の増となっている。

経費の各節別の金額は次表のとおりである。

### 経費の内訳

(単位:千円、%)

費目	年度		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比				
消耗品費	34,188	2.5	37,812	2.9	△ 3,624	90.4		
光熱水費	158,437	11.5	144,620	11.0	13,817	109.6		
燃料費	80,662	5.9	72,253	5.4	8,409	111.6		
修繕費	99,690	7.3	94,652	7.2	5,038	105.3		
賃借料	115,310	8.4	115,237	8.8	73	100.1		
委託料	784,051	57.1	758,507	57.7	25,544	103.4		
交際費	345	0.0	472	0.0	△ 127	73.1		
貸倒引当金繰入額 ・貸倒損失	2,000	0.1	2,718	0.2	△ 718	73.6		
その他経費	98,148	7.1	87,849	6.4	10,299	111.7		
計	1,372,831	100.0	1,314,120	100.0	58,711	104.5		

## ⑧ 減価償却費

決算額は 1,111,221 千円で、前年度に比べ 6,308 千円 (0.6%) の増となっている。

この内訳は、建物 237,011 千円、器械及び備品 603,880 千円、車輌 1,071 千円、その他有形固定資産で 269,259 千円等となっている。

## ⑨ 資産減耗費

決算額は 9,235 千円で、前年度に比べ 204 千円 (2.2%) の減となっている。

## ⑩ 研究研修費

決算額は 48,741 千円で、前年度に比べ 8,892 千円 (15.4%) の減となっている。

## ⑪ 受取利息等

決算額は 383 千円で、前年度に比べ 6 千円 (1.5%) の減となっている。

## ⑫ 他会計負担金

決算額は 409,303 千円で、前年度に比べ 17,744 千円 (4.5%) の増となっている。

これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

## ⑬ 補 助 金

決算額は 100,595 千円で、前年度に比べ 9,389 千円 (10.3%) の増となっている。

主なものは、病院群輪番制病院運営費補助金 21,108 千円、地域救命センター運営事業費補助金 14,304 千円、へき地医療拠点病院運営事業費補助金 9,797 千円、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 9,000 千円等となっている。

**⑭ 支払利息等**

決算額は 144,716 千円で、前年度に比べ 8,827 千円 (5.7%) の減となっており、企業債利息に充てられたものである。

**⑮ 雜 損 失**

これは「収益的収入及び支出」（3条）に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税 316,974 千円が消費税関係雑損失として決算処理されたもので、前年度に比べ 4,180 千円 (1.3%) の増となっている。

**⑯ 長期前払勘定償却**

資産等に係る消費税勘定の償却額は 121,631 千円で、前年度に比べ 5,598 千円 (4.4%) の減となっている。

**⑰ 介護老人保健事業収益**

決算額は 348,864 千円で、前年度に比べ 13,960 千円 (4.2%) の増となっている。この内訳は、療養収益 252,638 千円で、前年度に比べ 14,170 千円 (5.9%) の増、利用収益 95,743 千円で、前年度に比べ 890 千円 (0.9%) の増、その他収益 482 千円で、前年度に比べ 1,102 千円 (69.6%) の減となっている。

**⑱ 介護老人保健事業費用**

決算額は 398,083 千円で、前年度に比べ 5,124 千円 (1.3%) の増となっている。この内訳は、給与費 290,451 千円で、前年度に比べ 4,010 千円 (1.4%) の増、材料費 32,429 千円で、前年度に比べ 968 千円 (3.1%) の増、経費 35,668 千円で、前年度に比べ 1,200 千円 (3.5%) の増、減価償却費 39,535 千円で、前年度に比べ 1,054 千円 (2.6%) の減であった。

**⑲ 介護老人保健事業収支**

決算額は 49,219 千円の赤字となり、前年度と比べ 8,836 千円の赤字幅の減少となっている。

**㉐ デイサービス事業収益**

決算額は 64,717 千円で、前年度に比べ 739 千円 (1.2%) の増となっている。この内訳は、介護保険報酬 40,860 千円で、前年度に比べ 4,101 千円 (9.1%) の減、利用者負担収入 8,928 千円で、前年度に比べ 48 千円 (0.5%) の減、他会計負担金 14,896 千円で、前年度に比べ 5,535 千円 (59.1%) の増、その他収益 33 千円で、前年度に比べ 647 千円 (95.1%) の減となっている。

**㉑ デイサービス事業費用**

決算額は 73,321 千円で、前年度に比べ 1,569 千円 (2.1%) の減となっている。この内訳は、給与費 54,583 千円で、前年度に比べ 1,574 千円 (2.8%) の減、材料費 1,916

千円で、前年度に比べ31千円(1.6%)の増、経費6,885千円で、前年度に比べ10千円(0.1%)の増、減価償却費9,936千円で前年に比べ、38千円(0.4%)の減となつていています。

## ㉙ デイサービス事業収支

決算額は8,604千円の赤字で、前年度と比べ2,308千円の赤字幅の減少となつていています。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに平成30年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度未処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

平成30年度県内自治体病院業績比較表

(単位:千円)

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	県立中央	南砺市民	黒部
経常損益	△ 123,066	143,691	232,829	△ 457,826	△ 398,947	△ 169,911	△ 301,797	14,492	50,545	△ 570,180
当年度未処分 利益剰余金	△ 4,544,593	△ 11,164,920	△ 3,339,013	△ 7,046,795	△ 4,712,909	△ 2,937,835	△ 3,959,914	△ 6,322,814	△ 5,395,306	△ 1,657,410

(黒部市民病院調べ)

## 4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き） (単位：千円、%)

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	14,593,801	80.3
①有形固定資産	14,178,020	78.0
②投資その他の資産	415,781	2.3
2. 流動資産	3,576,887	19.7
①現金及び預金	1,803,223	9.9
②未収金	1,712,662	9.4
③貯蔵品	61,002	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	0	0.0
資産合計	18,170,688	100.0
1. 固定負債	9,652,084	53.1
①企業債	9,652,084	53.1
2. 流動負債	2,015,126	11.1
①企業債	588,486	3.2
②未払金	1,028,062	5.7
③引当金	334,176	1.8
④その他流動負債	64,402	0.4
3. 繰延収益	745,013	4.1
4. 資本金	6,922,931	38.1
①自己資本金	6,922,931	38.1
5. 剰余金	△ 1,164,466	△ 6.4
①資本剰余金	492,944	2.7
②利益剰余金	△ 1,657,410	△ 9.1
(ア) 減債積立金	0	0.0
(イ) 建設改良積立金	0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金	△ 1,657,410	△ 9.1
負債・資本合計	18,170,688	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き） (単位：千円、%)

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	15,620,651	80.9
①有形固定資産	15,102,163	78.2
②投資その他の資産	518,488	2.7
2. 流動資産	3,685,168	19.1
①現金及び預金	1,903,807	9.9
②未収金	1,718,480	8.9
③貯蔵品	62,881	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	0	0.0
資産合計	19,305,819	100.0
1. 固定負債	10,140,570	52.5
①企業債	10,140,570	52.5
2. 流動負債	2,090,639	10.8
①企業債	626,742	3.2
②未払金	1,079,872	5.6
③引当金	321,694	1.7
④その他流動負債	62,331	0.3
3. 繰延収益	775,965	4.0
4. 資本金	6,892,931	35.7
①自己資本金	6,892,931	35.7
5. 剰余金	△ 594,287	△ 3.1
①資本剰余金	492,944	2.6
②利益剰余金	△ 1,087,231	△ 5.6
(ア) 減債積立金	0	0.0
(イ) 建設改良積立金	0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金	△ 1,087,231	△ 5.6
負債・資本合計	19,305,819	100.0

## ① 資産

本年度において増加した有形固定資産は、器械及び備品 221,496 千円、その他有形固定資産 24,200 千円、計 245,696 千円となっている。一方、除却された有形固定資産は、器械及び備品 182,959 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 1,333,104 千円、建物 9,599,664 千円、器械及び備品 9,126,914 千円、車輌 43,368 千円、その他有形固定資産 6,214,531 千円、計 26,317,581 千円となっている。ここから減価償却累計額 12,139,561 千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は 14,178,020 千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で 415,781 千円となっている。

流動資産は 3,576,887 千円で、流動資産のうち現金及び預金は 1,803,223 千円、未収金は 1,712,662 千円、うち未収金貸倒引当金は △4,256 千円、貯蔵品は 61,002 千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品 23,734 千円、診療材料 32,500 千円、給食材料 2,213 千円、燃料 2,555 千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金		(単位：千円)	
項目	金額	項目	金額
医業未収金	1,545,426	医業外未収金	104,790
自己負担入院分	94,410	補助金等	85,165
自己負担外来分	12,765	その他	19,626
その他	29,342	その他未収金	66,702
一般診療	1,408,908	介護老人保健事業分	52,331
		デイサービスセンター事業分	7,201
		補助金（設備整備分）他	7,170
		合計	1,716,918

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で 916 千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し 3,172 千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に 2,000 千円を繰り入れている。

## ② 負債・資本

### (ア) 負債

固定負債は 9,652,084 千円、流動負債は 2,015,126 千円、繰延収益は 745,013 千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

## 未払金

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
医業未払金	944,783	医業外未払金	9,030
薬品	425,571	その他未払金	74,248
診療材料	185,805	介護老人保健事業分	6,388
給食材料	19,456	デイサービスセンター事業分	911
医療消耗備品	1,321	建設改良費	66,950
消耗備品	1,242		
燃料	9,726		
給与費	50,421		
職員被服費	3,247		
消耗品費	6,675		
光熱水費	14,455		
修繕費	33,957		
賃借料	12,919		
委託料	119,681		
その他	60,306		
		合計	1,028,062

## (イ) 資本

自己資本金は 6,892,931 千円となっている。

また、剰余金は△1,164,466 千円となっている。内訳は、資本剰余金 492,944 千円、未処理欠損金△1,657,410 千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

## 利益剰余金

(単位：千円)

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	△ 1,087,231	△ 1,087,231
当年度変動額	0	0	△ 570,179	△ 570,179
当年度末残高	0	0	△ 1,657,410	△ 1,657,410

当年度変動額の内訳は当年度純損失 570,179 千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた 1,657,410 千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかつた。

## 黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	6,892,931	492,944	△ 1,087,231
当年度変動額	30,000	0	△ 570,179
当年度末残高	6,922,931	492,944	△ 1,657,410
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,922,931	492,944	△ 1,657,410

以上、財政の状況についての概略を述べた。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

平成30年度 黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 570,179,324
減価償却費	1,160,691,448
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,083,591
長期前受金戻入額	△ 37,972,811
受取利息及び配当金	△ 382,571
支払利息及び企業債取扱諸費	144,715,623
固定資産除却費	9,147,936
たな卸資産減耗費	86,740
長期前払消費税	102,706,886
未収金の増減額（△は増加）	4,884,142
未払金の増減額（△は減少）	30,155,309
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,792,380
賞与等引当金の増減額（△は減少）	12,481,963
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,070,714
小計	861,282,026
利息及び配当金の受取額	382,571
利息の支払額	△ 144,715,623
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	716,948,974

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 245,696,380
国庫補助金等による収入	7,020,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 149,653
未払金の増減額（△は減少）	△ 81,964,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 320,791,013

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,742,231
一般会計からの繰入金による収入	30,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 496,742,231

資金増加額（又は減少額） (D = A + B + C) △ 100,584,270

資金期首残高 (E) 1,903,806,771

資金期末残高 (D + E) 1,803,222,501

## 6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目	単位	比率			算定方法	備考	
		28年度	29年度	30年度			
構成比率	①固定資産構成比率	%	77.0	80.9	80.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債構成比率	%	49.7	52.5	53.1	$\frac{\text{固定負債 (+ 借入資本金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本構成比率	%	32.4	32.6	31.7	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産対長期資本比率	%	93.7	95.0	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	149.4	176.3	177.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力をみるもので、流動負債1に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	147.7	173.4	174.7	$\frac{\text{現金預金 + 未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

## 7. 意 見 (むすび)

平成 30 年度決算は、総収益 11,020,063 千円に対し、総費用が 11,590,242 千円で、570,179 千円の赤字決算となつた。

病院利用延べ患者数は、入院が 115,900 人（前年度比 2.7% 減）で、外来が 203,519 人（前年度比 0.2% 減）で、合計で前年度に比べ 3,638 人（1.1%）減少した。1 日平均延べ患者数は、1 日当たり入院で 317.5 人（前年度比 2.7% 減）、外来で 837.5 人（前年度比 0.2% 増）となつた。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延べ利用者数は、28,571 人（前年度比 3.9% 増）となつた。

医業収益は 10,018,150 千円（前年度比 0.2% 増）、医業費用は 10,535,518 千円（前年度比 2.3% 増）、医業収支は 517,368 千円の損失で、本業の医業収支は赤字となつた。

医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は 570,179 千円の損失計上となり、純損失も 570,179 千円と計上された。

当院は、県内主要自治体病院の中では健全な経営基盤を有するとされるが、当年は年度途中の医師の退職や在院日数の短縮に伴う収入の減少、職員増に伴う給与費の増加、薬品購入費等材料費の増加、施設設備運転管理業務の委託化や光熱水費の単価増に伴う増加、医療器械の減価償却費の増加等の要因があり、経常損失、純損失を計上した。昨年度より、増改築事業の減価償却費を計上し、収支に影響しているが、医師の補充や診療報酬の改定等により事業活動における収益性の面では、一歩一歩前進されている。

平成 29 年 3 月に黒部市民病院新改革プランを策定し、目標達成に向け堅実に取り組まれてきたが、今後も地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の皆様に安心していただけるよう継続して取り組まれるとともに、経営状況を的確に判断し経営健全化に努められたい。

# 平成 30 年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の期間

令和元年 7 月 1 日

## 第 2 審査の会場

黒部市役所 301 会議室

## 第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

## 1. 平成 30 年度の実績（消費税抜き）

### (1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は 9,753 戸で、前年度に対し 215 戸 (2.3%) の増となっている。また、給水人口は 24,981 人で、前年度の 24,740 人に対し、241 人 (1.0%) の増となり、普及率は 69.6% (前年度比 0.8 ポイント増) となっている。

### (2) 営業収益

営業収益は 245,201 千円で、前年度に対し 4,899 千円 (2.0%) の減となっている。この内訳は、給水収益 239,415 千円で、前年度に対し 2,330 千円 (1.0%) の減、受託給水工事収益 3,978 千円で、前年度に対し 2,817 千円 (41.5%) の減、その他営業収益 1,808 千円で、前年度に対し 248 千円 (15.9%) の増となっている。

### (3) 営業費用

営業費用は 292,729 千円で、前年度に対し 12,818 千円 (4.6%) の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費 30,459 千円で、前年度に対し 894 千円 (3.0%) の増、配水及び給水費 5,762 千円で、前年度に対し 379 千円 (7.0%) の増、受託工事費 1,128 千円で、前年度に対し 942 千円 (45.5%) の減、総係費 58,821 千円で、前年度に対し 2,039 千円 (3.6%) の増、減価償却費 193,702 千円で、前年度に対し 7,590 千円 (4.1%) の増、資産減耗費は前年度に対し 2,858 千円で皆増となっている。

### (4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度 47,529 千円の損失で、前年度の営業損失 29,811 千円に対し 17,718 千円 (59.4%) の赤字幅増となっている。

一方、営業外収支は 52,358 千円で、前年度の 45,402 千円に対し 6,956 千円 (15.3%) の増となっている。

### (5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は 4,830 千円で、前年度の 15,590 千円に対し 10,760 千円 (69.0%) の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は 4,823 千円で、前年度の純利益 15,590 千円に対し 10,767 千円 (69.1%) の減となっている。

## 2. 予算と決算の対比

### (1) 収益的収支（消費税込み）

水道事業収益の決算額は 365,359 千円で、予算額 362,083 千円に対し 3,276 千円の収入増となり、その収入率は 100.9% となっている。このうち、営業収益では 264,760 千円の決算額で、予算額 250,012 千円に対し 105.9% の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は 343,530 千円で、予算額 362,083 千円に対し 18,553 千円の不用額が生じており、その執行率は 94.9% となっている。このうち、営業費用では決算額 296,393 千円で、予算額 303,945 千円に対し、不用額 7,552 千円でその執行率は 97.5% となっている。

なお、営業収益は全ての項目において予算に対し収入増となっており、給水収益 14,665 千円（6.0%）増、受託給水工事収益 36 千円（1.0%）増、その他営業収益 47 千円（2.5%）増である。営業外収益のうち消費税還付金を除く項目において予算に対し収入減となっており、受取利息 40 千円（80.0%）減、他会計補助金 14,799 千円（20.9%）減、長期前受金戻入 157 千円（0.4%）減、雑収益 2,207 千円（58.1%）減であった。

#### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

收 入		(単位：千円、%)						
区 分		予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益		362,083	0	0	362,083	365,359 (19,561)	3,276	100.9
第1項 営業収益		250,012	0	0	250,012	264,760 (19,559)	14,748	105.9
第2項 営業外収益		112,071	0	0	112,071	100,599 (2)	△11,472	89.8

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出		(単位：千円、%)										
区 分		予 算 額						決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	執行率	
		当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計					
第1款 水道事業費用		362,083	0	0	0	0	362,083	362,083	343,530 (8,286)	0	18,553	94.9
第1項 営業費用		305,926	0	0	△1,981	0	303,945	0	296,393 (3,664)	0	7,552	97.5
第2項 営業外費用		45,157	0	0	1,974	0	47,131	0	47,131 (4,622)	0	0	100.0
第3項 特別損失		0	0	0	7	0	7	0	6	0	1	85.7
第4項 予 備 費		11,000	0	0	0	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

## (2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は 242,612 千円で、予算額 287,492 千円に対し、84.4%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は 397,020 千円で、予算額 424,409 千円に対して、不用額 991 千円が生じており、その執行率は 93.5% となっている。この内訳は、設備改良費 3,303 千円、増補改良費 195,071 千円、漏水対策費 4,500 千円、普及促進事業費 26,695 千円、固定資産購入費 515 千円、企業債償還金 166,936 千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額 154,408 千円は、過年度分損益勘定留保資金 143,133 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,275 千円をもって補てんされている。

### 資本的収入及び支出

収入 区分	予算額					合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		継続費遞次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	287,492	0	0		0	287,492	242,612	△44,880	84.4
第1項 企業債	176,300	0	0		0	176,300	147,000	△29,300	83.4
第2項 他会計出資金	88,392	0	0		0	88,392	88,392	0	100.0
第3項 工事負担金	22,800	0	0		0	22,800	7,220	△15,580	31.7

支出 区分	予算額								合計	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費遞次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費遞次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	424,409	0	0	0	424,409	0	0	424,409	397,020	26,399	0	26,399	990	93.5
第1項 建設改良費	257,473	0	0	0	257,473	0	0	257,473	230,084	26,399	0	26,399	990	89.4
第2項 企業債償還金	166,936	0	0	0	166,936	0	0	166,936	166,936	0	0	0	0	100.0

※決算額の( )書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

### (3) その他予算の執行状況（消費税込み）

#### ① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

#### ② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は52,360千円であるが、これに対する決算額は49,434千円（執行率94.4%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費と他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

### 3. 経営の状況

#### (1) 業務の状況

##### ① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員1人、工務担当職員3人、計5人の体制となっている。

##### ② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

#### 【消費税抜】

料金等 種別	料 金 (1月につき)				メータ使用料 料 金 (1個1月 につき)	
	基 本 料 金		超過料金(1立方メートルにつき)			
	水 量	料 金	500 立方メートル まで	500 立方メートル を超える分		
口径 13 ミリメートル	10 立方メートルまで	731 円	73 円	45 円	60 円	
口径 20 ミリメートル	15 立方メートルまで	1,200 円	80 円		107 円	
口径 25 ミリメートル	20 立方メートルまで	1,600 円	80 円		120 円	
口径 30 ミリメートル	20 立方メートルまで	1,600 円	80 円		180 円	
口径 40 ミリメートル	20 立方メートルまで	1,600 円	80 円		240 円	
口径 50 ミリメートル	100 立方メートルまで	7,885 円	78 円		900 円	
口径 75 ミリメートル	100 立方メートルまで	7,885 円	78 円		1,151 円	
口径 100 ミリメートル	100 立方メートルまで	7,885 円	78 円		1,727 円	
臨 時 用	10 立方メートルまで	1,027 円		102 円	口径に応じた 使用料	
消 火 案	1栓につき 15 分毎に 2,285 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。					

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較（家庭用10立方mを使用の月額料金） H30.3.31現在

都市名	料 金	順 位	指 数
富山市	1,080 円	4	1.26
高岡市	1,313	5	1.54
射水市	1,512	6	1.77
魚津市	910	3	1.07
氷見市	2,202	10	2.58
滑川市	857	2	1.00
砺波市	1,566	7	1.83
小矢部市	1,965	9	2.30
南砺市	1,566	7	1.83
黒部市	854	1	1.00
10市平均	1,376	-	1.61

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方mを使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指數は、黒部市の料金を1とした場合の数値である。

### ③ 工事の状況（消費税込み）

平成 30 年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	27	167,745	
漏水対策工事	1	4,500	
水道普及促進工事	9	26,086	
合 計	37	198,331	

### ④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項 目 (単位)	30年度	29年度	比 較	
			増 減	前年度比 (%)
1 人口 人	41,260	41,477	△217	99.5
2 総給水量 (A) m <sup>3</sup>	3,038,926	3,412,602	△ 373,676	89.1
3 一日最大給水量 m <sup>3</sup>	10,540	22,266	△11,726	47.3
4 一日平均給水量 m <sup>3</sup>	8,326	9,349	△ 1,023	89.1
5 有効水量				
有収水量 (B) m <sup>3</sup>	2,831,552	2,893,932	△ 62,380	97.8
無収水量 m <sup>3</sup>	91,144	69,552	21,592	131.0
計 (C) m <sup>3</sup>	2,922,696	2,963,484	△ 40,788	98.6
6 有収率 (B)/(A) %	93.18	84.80	8.38	109.9
7 有効率 (C)/(A) %	96.18	86.84	9.34	110.8
8 給水戸数 戸	9,753	9,538	215	102.3
9 給水人口 人	24,981	24,740	241	101.0
10 行政区域人口 人	35,903	35,972	△69	99.8

※簡水給水戸数（市営）：平成30年度2,274戸、平成29年度2,312戸

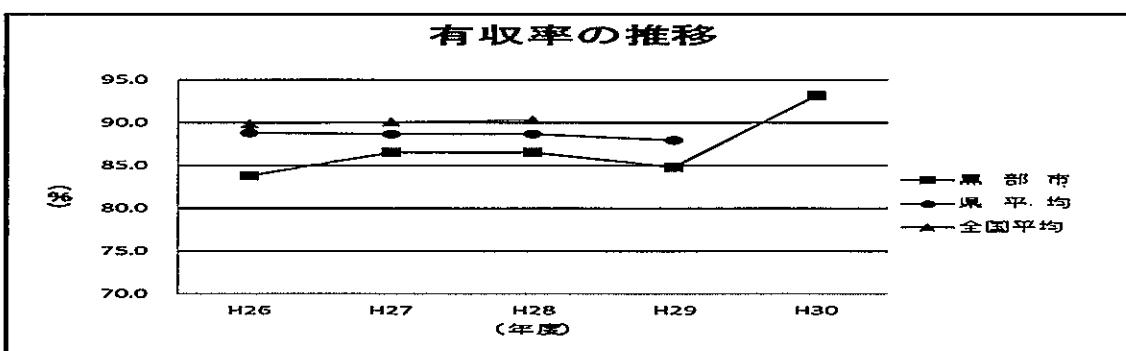
※簡水給水人口（市営）：平成30年度5,345人、平成29年度5,494人

※簡水行政区域人口（市営）：平成30年度5,357人、平成29年度5,505人

※普及率（上水道+簡水）73.5%：給水人口30,326人/人口41,260人×100

※普及率（上水道）69.6%：給水人口24,981人/行政区域人口35,903人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
黒部市	83.78	86.51	86.56	84.80	93.18
県平均	88.8	88.7	88.7	88.0	-
全国平均	89.9	90.1	90.3	-	-

本市の有収率は、平成 30 年度は 93.18% と昨年度より 8.38 ポイント増加した。県下平均（平成 29 年度）や全国平均（平成 28 年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、更に漏水対策に努力されるよう望むものである。

## (2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	245,201	250,100	△ 4,899	98.0
①給水収益	239,415	241,745	△ 2,330	99.0
②受託給水工事収益	3,978	6,795	△ 2,817	58.5
③その他営業収益	1,808	1,560	248	115.9
2. 営業費用	292,729	279,911	12,818	104.6
①原水及び浄水費	30,459	29,565	894	103.0
②配水及び給水費	5,762	5,383	379	107.0
③受託工事費	1,128	2,070	△ 942	54.5
④総係費	58,821	56,782	2,039	103.6
⑤減価償却費	193,702	186,112	7,590	104.1
⑥資産減耗費	2,858	0	2,858	皆増
3. 営業収支	△ 47,529	△ 29,811	△ 17,718	159.4
4. 営業外収益	94,867	95,515	△ 648	99.3
①受取利息	10	12	△ 2	83.3
②他会計補助金	56,000	56,081	△ 81	99.9
③長期前受金戻入	37,265	37,112	153	100.4
④雑収益	1,591	2,310	△ 719	68.9
5. 営業外費用	42,509	50,113	△ 7,604	84.8
①支払利息	42,509	45,081	△ 2,572	94.3
②雑支出	0	5,033	△ 5,033	皆減
6. 営業外収支	52,358	45,402	6,956	115.3
7. 経常利益	4,830	15,590	△ 10,760	31.0
8. 特別利益	0	0	0	0.0
9. 特別損失	6	0	6	皆増
10. 当年度純利益	4,823	15,590	△ 10,767	30.9
11. 前年度繰越利益剰余金	90,734	75,144	15,590	120.7
12. 当年度未処分利益剰余金	95,557	90,734	4,823	105.3

### ① 給水収益

決算額は 239,415 千円で、前年度に比べ 2,330 千円 (1.0%) の減となっている。内訳は全額水道料金である。

## ② 受託給水工事収益

消防栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は3,978千円で、前年度に比べ2,817千円(41.5%)の減となっている。この内訳は、給水工事収益1,128千円、設計手数料2,850千円となっている。

## ③ その他営業収益

決算額は1,808千円で、前年度に比べ248千円(15.9%)の増となっている。内訳は全額手数料である。

## ④ 原水及び浄水費

決算額は30,459千円で、前年度に比べ894千円(3.0%)の増となっている。主なものは、動力費(電気料)16,457千円、委託料8,804千円、薬品費1,539千円、手数料1,359千円等となっている。

## ⑤ 配水及び給水費

決算額は5,762千円で、前年度に比べ379千円(7.0%)の増となっている。主なものは、修繕費5,109千円、保険料337千円、材料費125千円等となっている。

## ⑥ 受託工事費

決算額は1,128千円で、前年度に比べ942千円(45.5%)の減となっている。内訳は全額工事請負費である。

## ⑦ 総 係 費

決算額は58,821千円で、前年度に比べ2,039千円(3.6%)の増となっている。主なものは、職員給与費49,415千円、委託料7,133円、手数料749千円、通信運搬費521千円等となっている。

## ⑧ 減価償却費

決算額は193,702千円で、前年度に比べ7,590千円(4.1%)の増となっている。この内訳は、構築物167,330千円、機械及び装置22,854千円、建物2,971千円等となっている。

## ⑨ 資産減耗費

決算額は2,858千円で、皆増となっている。

## ⑩ 受取利息

決算額は10千円で、前年度に比べ2千円(16.7%)の減となっている。内訳は全額預金利息である。

## ⑪ 他会計補助金

決算額は56,000千円で、前年度に比べ81千円(0.1%)の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は 37,265 千円で、前年度に比べ 153 千円 (0.4%) の増となっている。

⑬ 雜 収 益

決算額は 1,591 千円で、前年度に比べ 719 千円 (31.1%) の減となっている。

⑭ 支払利息

決算額は 42,509 千円で、前年度に比べ 2,572 千円 (5.7%) の減となっている。

⑮ 雜 支 出

決算額は 0 円で、皆減となっている。

## 4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	5,265,946	92.8
①有形固定資産	5,265,946	92.8
2. 流動資産	410,338	7.2
①現金及び預金	374,750	6.6
②未収金	35,589	0.6
資産合計	5,676,284	100.0
1. 固定負債	2,243,599	39.5
①企業債	2,243,116	39.5
②リース債務	484	0.0
2. 流動負債	282,143	5.0
①企業債	168,029	3.0
②リース債務	495	0.0
③未払金	113,319	2.0
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	1,001,419	17.6
①長期前受金	1,713,981	30.2
②収益化累計額	△ 712,562	△12.6
4. 資本金	2,044,772	36.0
①自己資本金	2,044,772	36.0
5. 剰余金	104,351	1.8
①資本剰余金	8,794	0.2
②利益剰余金	95,557	1.7
(イ)当年度未処分利益剰余金	95,557	1.7
負債・資本合計	5,676,284	100.0

参考：平成29年度

（単位：千円、%）

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	5,239,577	93.3
①有形固定資産	5,239,577	93.3
2. 流動資産	378,073	6.7
①現金及び預金	331,853	5.9
②未収金	46,219	0.8
資産合計	5,617,650	100.0
1. 固定負債	2,265,151	40.3
①企業債	2,264,145	40.3
②リース債務	1,006	0.0
2. 流動負債	275,493	4.9
①企業債	166,936	3.0
②リース債務	488	0.0
③未払金	107,769	1.9
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	1,021,099	18.2
①長期前受金	1,696,396	30.2
②収益化累計額	△ 675,297	△12.0
4. 資本金	1,956,380	34.8
①自己資本金	1,956,380	34.8
5. 剰余金	99,528	1.8
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	90,734	1.6
(イ)当年度未処分利益剰余金	90,734	1.6
負債・資本合計	5,617,650	100.0

## ① 資産

資産総額は 5,676,284 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 55,083 千円、建物 205,267 千円、構築物 7,867,153 千円、機械及び装置 836,444 千円、車両運搬具 1,632 千円、工具器具及び備品 5,392 千円、リース資産 4,885 千円、建設仮勘定 90,370 千円、合計 9,066,226 千円となっている。これより減価償却累計額 3,800,280 千円を減じた 5,265,946 千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、410,338 千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は 374,750 千円、未収金は 35,589 千円となっている。

## ② 負債・資本

### (ア) 負債

固定負債は 2,243,599 千円、流動負債は 282,143 千円、繰延収益は 1,001,419 千円となっている。

### (イ) 資本

自己資本金は 2,044,772 千円となっている。

また、剰余金は 104,351 千円となっている。内訳は資本剰余金 8,794 千円及び利益剰余金 95,557 千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益 4,823 千円、前年度繰越利益剰余金 90,734 千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

### 黒部市水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,956,380	8,794	90,734
当年度変動額	88,392	0	4,823
当年度末残高	2,044,772	8,794	95,557
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,044,772	8,794	95,557

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

平成30年度 黒部市水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）  
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位：千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,823
減価償却費	193,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
長期前受金戻入額	△37,265
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	42,509
固定資産除却費	2,858
未収金の増減額(△は増加)	10,611
未払金の増減額(△は減少)	5,550
小計	222,798
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△42,509
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	180,299

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△212,563
国庫補助金等による収入	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△205,343

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△166,936
リース債務の返済による支出	△515
他会計からの出資による収入	88,392
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	67,941

資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	42,897
資金期首残高（E）	331,853
資金期末残高（D + E）	374,750

## 6. 潜在指標

潜在指標は次のとおりであった。

項 目	比 率			算 定 方 法			備 考
	27年度	28年度	29年度	30年度	固体平均 (t/29)	単位	
給水原価↓	101.29	103.62	100.50	104.84	154.43	円銭/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水費} + \text{ヘーリング料} + \text{支金取入}}{\text{有 収 水 量}}$ × 100 2,831,552 <sup>千円</sup> 有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかるかを表す。
供給単価↑	68.57	76.80	83.54	84.55	160.39	円銭/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給 水 益}}{\text{有 収 水 量}}$ × 100 2,831,552 <sup>千円</sup> 有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。
料金回収率↑	59.95	65.76	73.72	80.65	103.86	%	$\frac{\text{供 給 单 価}}{\text{給 水 原 価}}$ × 100 104.84 <sup>千円</sup> 給水原価に対する供給単価の割合で比率が高い方が望ましい。
総収支比率↑	101.30	100.33	104.72	101.44	112.30	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$ × 100 340,068 <sup>千円</sup> $\frac{335,238}{335,238}$ <sup>千円</sup> × 100 損益計算上、総体の収益で総体の費用を貯うことができるかどうかを示すもので、100%以上が望ましい。
営業収支比率↑	72.90	78.98	87.57	82.72	100.89	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$ × 100 241,223 <sup>千円</sup> $\frac{291,601}{291,601}$ <sup>千円</sup> × 100 営業費用が営業収益によってどの程度附随していけるかを示すもので、100%以上が望ましい。
流動比率↑	112.67	121.48	137.24	145.44	332.98	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$ × 100 410,338 <sup>千円</sup> $\frac{282,143}{282,143}$ <sup>千円</sup> × 100 企業の支払能力を見るもので、200%以上が望ましい。
自己資本構成比率↑	53.94	54.77	54.77	55.50	65.79	%	$\frac{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}{\text{資本金} + \text{積立金} + \text{TF会員預金} + \text{被保証金}}$ × 100 3,150,541 <sup>千円</sup> $\frac{5,676,284}{5,676,284}$ <sup>千円</sup> × 100 総資本のうち、自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高くなる方が望ましい。
固定資本構成比率↓	95.95	95.56	93.27	92.77	86.37	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{純財産}}$ × 100 5,265,946 <sup>千円</sup> $\frac{5,676,284}{5,676,284}$ <sup>千円</sup> × 100 総資産に対する固定資産の割合を示す。
固定資産対長期資本比率↓	99.53	99.19	98.08	97.62	90.06	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{積立金} + \text{TF会員預金} + \text{被保証金}}$ × 100 5,265,946 <sup>千円</sup> $\frac{5,394,141}{5,394,141}$ <sup>千円</sup> × 100 固定資産の割合が自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すもので、100%以下であることが望ましい。
固定比率↓	177.90	174.47	170.28	167.14	131.28	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}}$ × 100 3,150,541 <sup>千円</sup> $\frac{5,265,946}{5,265,946}$ <sup>千円</sup> × 100 固定資産に投下された自己資本が既にほど足りない出掌でこの比率が低くなるほど健全である。100%以下が望ましい。
固定負債構成比率↓	42.47	41.57	40.32	39.53	30.12	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 合 計}}$ × 100 2,243,599 <sup>千円</sup> $\frac{5,676,284}{5,676,284}$ <sup>千円</sup> × 100 総資本に対する他の資本への依存度を表すもので、この比率の低い方が望ましい。

\*類型平均…給水人口1.5万人～3万人、有収水量密度が全国平均未満、その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする団体の平均

※A=(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

## 7. 意 見 (むすび)

平成 30 年度決算は、総収益 340,067 千円（前年度比 1.6% 減）、総費用 335,244 千円（前年度比 1.6% 増）で、純利益は 4,823 千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数 9,753 戸（前年度比 2.3% 増）、給水人口 24,981 人で、普及率は 69.6% と前年度より 0.8 ポイントの増加となった。

財務状況については、本業の給水収益は、239,415 千円（前年度比 1.0% 減）となったことから、全体の営業収益は 245,201 千円（前年度比 2.0% 減）と減少した。営業費用面では、総係費、減価償却費、資産減耗費等の増加により 292,729 千円（前年度比 4.6% 増）となり、営業収支では、47,529 千円の損失となった。

一般会計からの補助金等で営業外収支は 52,358 千円の利益となり、経常収支では 4,830 千円の利益となり、特別損失 6 千円を除いた純利益は 4,823 千円となった。営業外収益において一般会計からの他会計補助金は、前年度より 81 千円（0.1%）減少した。

有収率は 93.18% と前年度から 8.38 ポイント上昇した。これは昨年度寒波による漏水のため有収率が大きく低下した反動によるものである。今後も老朽管の布設替えや漏水対策事業等の重点施策に継続的に取り組み、あらゆる課題を考慮しながら有収率の向上に努められたい。

また、市内全域の一元化促進に努めるとともに、「安全・安心な水」の安定供給の推進と健全な経営基盤の確立に向け、なお一層の努力を期待するものである。

# 平成 30 年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の期間

令和元年 7 月 1 日

## 第 2 審査の会場

黒部市役所 301 会議室

## 第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

## 1. 平成 30 年度の実績（消費税抜き）

### (1) 水洗化人口

本年度末の水洗化人口は 34,080 人で、前年度の 33,994 人に対し、86 人（0.3%）の増となり、水洗化率は 93.5%（前年度比 0.2 ポイント増）となっている。

### (2) 営業収益

営業収益は 719,506 千円で、前年度に対し 18,042 千円（2.4%）の減となっている。この内訳は下水道使用料 638,464 千円で、前年度に対し 16,941 千円（2.6%）の減、その他営業収益 81,042 千円で、前年度に対し 1,101 千円（1.3%）の減となっている。

### (3) 営業費用

営業費用は 1,506,694 千円で、前年度に対し 7,750 千円（0.5%）の減となっている。この内訳は管渠費 26,551 千円で、前年度に対し 6,562 千円（32.8%）の増、ポンプ場費 392 千円で、前年度に対し 42 千円（9.8%）の減、処理場費 267,267 千円で、前年度に対し 3,454 千円（1.3%）の増、PFI 施設費 147,807 千円で、前年度に対し 5,537 千円（3.9%）の増、総係費 53,051 千円で、前年度に対し 7,981 千円（13.1%）の減、減価償却費 1,011,617 千円で、前年度に対し 10,240 千円（1.0%）の減、資産減耗費 8 千円で、前年度に対し 5,040（99.8%）千円の減となっている。

### (4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は 787,189 千円の損失で、前年度の営業損失 776,896 千円に対し 10,293 千円（1.3%）の赤字幅増となっている。

一方、営業外収支は 803,439 千円で、前年度の 819,184 千円に対し 15,745 千円（1.9%）の減となっている。

### (5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は 16,250 千円の利益で前年度の 42,287 千円の利益に対し、26,037 千円（61.6%）の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は 20,566 千円で前年度の純利益 42,287 千円に対し 21,721 千円（51.4%）の減となっている。

## 2. 予算と決算の対比

### (1) 収益的収支（消費税込み）

下水道事業収益の決算額は 1,829,265 千円で、予算額 1,871,325 千円に対し 42,060 千円の収入減となり、その収入率は 97.8% となっている。このうち、営業収益では 777,030 千円の決算額で、予算額 803,878 千円に対し 96.7% の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は 1,789,241 千円で、予算額 1,871,325 千円に対し 82,084 千円の不用額が生じており、その執行率は 95.6% となっている。このうち、営業費用では決算額 1,541,298 千円で、予算額 1,595,037 千円に対し、不用額 53,739 千円でその執行率は 96.6% となっている。

なお、営業収益のうち予算に対し収入減となったものは、下水道使用料 22,636 千円(3.2%)、その他営業収益 4,212 千円(4.6%) である。営業外収益のうち予算に対し収入増となったものは、雑収入益 31 千円(62.0%)、消費税及び地方消費税還付金 854 千円(皆増)である。収入減となったものは、受取利息 24 千円(54.4%)、他会計補助金 14,355 千円(2.3%)、長期前受金戻入 6,037 千円(1.4%)、また、特別利益 4,316 千円を計上している。

#### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円、%)

収 入 区 分	予 算 額				合 計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
第1款 下水道事業収益	1,871,325	0	0	0	1,871,325	1,829,266 (57,530)	△42,059	97.8
第1項 営業収益	803,878	0	0	0	803,878	777,030 (57,524)	△26,848	96.7
第2項 営業外収益	1,067,447	0	0	0	1,067,447	1,047,920 (6)	△19,527	98.2
第3項 特別収益	0	0	0	0	0	4,316	4,316	—

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

#### 支 出

(単位：千円、%)

支 出 区 分	予 算 額							決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 越 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 出 額				
第1款 下水道事業費用	1,871,325	0	0	0	0	1,871,325	0	1,871,325	1,789,241 (38,926)	0	82,084
第1項 営業費用	1,595,037	0	0	0	0	1,595,037	0	1,595,037	1,541,298 (34,604)	0	53,739
第2項 営業外費用	254,287	0	0	0	0	254,287	0	254,287	247,943 (4,322)	0	6,344
第3項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1
第4項 予備費	22,000	0	0	0	0	22,000	0	22,000	0	0	22,000

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

## (2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は 1,278,499 千円で、予算額 1,451,416 千円に対し、88.1%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は 1,924,807 千円で、予算額 2,082,820 千円に対して、不用額 4,809 千円が生じており、その執行率は 92.4% となっている。この内訳は、建設改良費 610,363 千円、企業債償還金 1,314,445 千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額 646,309 千円は、過年度分損益勘定留保資金 183,871 千円、当年度分損益勘定留保資金 443,834 千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,604 千円をもって補てんされている。

### 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費適次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	1,338,144	100,150	1,438,294	13,122	0	1,451,416	1,278,499	△172,917	88.1
第1項 企 業 債	699,200	56,800	756,000	5,500	0	761,500	688,700	△72,800	90.4
第2項 他会計出資金	346,461	0	346,461	0	0	346,461	345,771	△690	99.8
第3項 工事負担金	52,788	45	52,833	1,790	0	54,623	31,798	△22,825	58.2
第4項 補 助 金	239,695	43,305	283,000	5,832	0	288,832	212,230	△76,602	73.5

### 支 出

(単位:千円、%)

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費適次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費適次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	1,956,348	113,350	0	0	2,069,698	13,122	0	2,082,820	1,924,807 (37,668)	153,204	0	153,204	4,808 92.4
第1項 建設改良費	640,902	113,350	0	0	754,252	13,122	0	767,374	610,363 (37,668)	153,204	0	153,204	3,807 79.5
第2項 企業債償還金	1,314,446	0	0	0	1,314,446	0	0	1,314,446	1,314,445 (0)	0	0	0	1 100.0
第3項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	0	0	1,000 0.0

※決算額の( )書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であり、本年度は158,008千円（借入残高最高額）の借入れがあった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は95,445千円であるが、これに対する決算額は82,540千円（執行率86.5%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

### 3. 経営の状況

#### (1) 業務の状況

##### ① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員8人、工務担当職員4人、計13人の体制となっている。

##### ② 料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

平成28年7月1日に料金改定を行っている。

【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち市の水道を利 用している世帯 ◇一般営業所(営業用) ◇その他(市が管理する施設など)	～ 10m <sup>3</sup>	1,313 円
			11m <sup>3</sup> ～ 20m <sup>3</sup>	1m <sup>3</sup> につき142 円
			21m <sup>3</sup> ～ 50m <sup>3</sup>	1m <sup>3</sup> につき153 円
			51m <sup>3</sup> ～ 100m <sup>3</sup>	1m <sup>3</sup> につき164 円
			101m <sup>3</sup> ～	1m <sup>3</sup> につき175 円
	認定水量制 <sup>(※1)</sup>	世帯 1人まで 10m <sup>3</sup>	1,313 円	
		2人まで 18m <sup>3</sup>	2,449 円	
		3人まで 25m <sup>3</sup>	3,498 円	
		4人まで 31m <sup>3</sup>	4,416 円	
		5人まで 37m <sup>3</sup>	5,334 円	
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200m <sup>3</sup>	14,237 円
宿泊施設等	定額制	公共下水宇奈月地区	201m <sup>3</sup> ～	1m <sup>3</sup> につき75 円
			収容人員×1,049円	

※1 旧料金表での宇奈月温泉、内山、音沢地区及び宇奈月農業集落排水エリアの営業用は、令和元年度までの激変緩和措置を設けている。

※2 認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2m<sup>3</sup>の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較（家庭用20m<sup>3</sup>使用の月額料金）

H30.9.1現在

都市名	料金	順位	指数
富山市	3,024	2	1.02
高岡市	3,412	7	1.16
射水市	3,132	4	1.06
魚津市	3,550	9	1.20
氷見市	3,127	3	1.06
滑川市	3,520	8	1.19
砺波市	3,240	5	1.10
小矢部市	3,240	5	1.10
南砺市	3,888	10	1.32
黒部市	2,951	1	1.00
10市平均	3,308	-	1.12

※指数は、黒部市の下水道使用料を1とした場合の数値である。（消費税含む）

③ 工事の状況（消費税込み）

平成30年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
管渠整備工事	74	466,701	
処理場整備工事	6	7,380	
合 計	80	474,081	

④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項目 (単位)	30年度	29年度	比較	
			増減	前年度比(%)
1 人口 (A) 人	41,260	41,477	△217	99.5
2 処理区域認可面積 ha	1,418	1,382	36	102.6
3 整備面積 ha	1,178	1,151	27	102.3
4 処理人口(接続可能人口) (B) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	36,446	36,443	3	100.0
5 水洗化人口(接続人口) (C) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	34,080	33,994	86	100.3
6 普及率(整備率) (B/A) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)	88.33	87.86	0.47	100.5
7 水洗化率 (C/B) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)	93.51	93.28	0.23	100.2
8 調定件数 件	13,064	12,804	260	102.0

※合併浄化槽処理人口：平成30年度2,797人、平成29年度2,818人

※汚水処理施設の処理人口39,243人： B + 合併浄化槽処理人口

※汚水処理施設の整備率95.11%： (B + 合併浄化槽処理人口) / 人口 × 100

※汚水処理施設の水洗化率93.97%： (C + 合併浄化槽処理人口) / (B + 合併浄化槽処理人口) × 100

## (2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	719,506	737,548	△ 18,042	97.6
①下水道使用料	638,464	655,405	△ 16,941	97.4
②その他営業収益	81,042	82,143	△ 1,101	98.7
2. 営業費用	1,506,694	1,514,444	△ 7,750	99.5
①管渠費	26,551	19,989	6,562	132.8
②ポンプ場費	392	434	△ 42	90.3
③処理場費	267,267	263,813	3,454	101.3
④PFI施設費	147,807	142,270	5,537	103.9
⑤総係費	53,051	61,032	△ 7,981	86.9
⑥減価償却費	1,011,617	1,021,857	△ 10,240	99.0
⑦資産減耗費	8	5,048	△ 5,040	0.2
3. 営業収支	△ 787,189	△ 776,896	△ 10,293	101.3
4. 営業外収益	1,047,060	1,083,766	△ 36,706	96.6
①受取利息	20	23	△ 3	87.0
②他会計補助金	610,410	640,911	△ 30,501	95.2
③長期前受金戻入	436,555	442,591	△ 6,036	98.6
④雑収益	75	241	△ 166	31.1
5. 営業外費用	243,622	264,582	△ 20,960	92.1
①支払利息	243,488	264,572	△ 21,084	92.0
②雑支出	134	10	124	1,340.0
6. 営業外収支	803,439	819,184	△ 15,745	98.1
7. 経常利益	16,250	42,287	△ 26,037	38.4
8. 特別利益	4,316	0	4,316	皆増
9. 特別損失	0	0	0	-
10. 当年度純利益	20,566	42,287	△ 21,721	48.6
11. 前年度繰越利益剰余金	108,121	65,833	42,288	164.2
12. 当年度未処分利益剰余金	128,687	108,120	20,567	119.0

### ① 下水道使用料

決算額は 638,464 千円で、前年度に比べ 16,941 千円 (2.6%) の減となっている。

内訳は全額下水道使用料である。

### ② その他営業収益

決算額は 81,042 千円で、前年度に比べ 1,101 千円 (1.3%) の減となっている。

の内訳は、受取手数料 453 千円、雑収益 80,589 千円となっている。

③ 管渠費

決算額は 26,551 千円で、前年度に比べ 6,562 千円 (32.8%) の増となっている。主なものは、委託料 10,823 千円、負担金 6,446 千円、修繕費 3,777 千円等となっている。

④ ポンプ場費

決算額は 392 千円で、前年度に比べ 42 千円 (9.7%) の減となっている。内訳は全額動力費（電気料）である。

⑤ 処理場費

決算額は 267,267 千円で、前年度に比べ 3,454 千円 (1.3%) の増となっている。主なものは、委託料 188,417 千円、動力費（電気料）70,723 千円、修繕費 3,830 千円等となっている。

⑥ PFI施設費

決算額は 147,807 千円で、前年度に比べ 5,537 千円 (3.9%) の増となっている。内訳は全額委託料である。

⑦ 総係費

決算額は 53,051 千円で、前年度に比べ 7,981 千円 (13.1%) の減となっている。主なものは、職員給与費等 42,121 千円、委託料 3,957 千円、補助金 2,694 千円、手数料 1,989 千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は 1,011,617 千円で、前年度に比べ 10,240 千円 (1.0%) の減となっている。内訳は全額有形固定資産減価償却費である。

⑨ 資産減耗費

決算額は 8 千円で前年度に比べ 5,040 千円 (99.8%) の減となっている。

⑩ 受取利息

決算額は 20 千円で、前年度に比べ 3 千円 (13.0%) の減となっている。内訳は預金利息 7 千円、基金利息 13 千円となっている。

⑪ 他会計補助金

決算額は 610,410 千円で、前年度に比べ 30,501 千円 (4.8%) の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は 436,555 千円で、前年度に比べ 6,036 千円 (1.4%) 減となっている。

⑬ 雜収益

決算額は 75 千円で、前年度に比べ 166 千円 (68.9%) の減となっている。

⑭ 支払利息

決算額は 243,488 千円で、前年度に比べ 21,084 千円 (8.0%) の減となっている。  
この内訳は、企業債利息 243,378 千円、借入金利息 109 千円となっている。

⑮ 雜 支 出

決算額は 134 千円で、前年度に比べ 124 千円 (1240.0%) の増となっている。

## 4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	29,409,441	97.8
①有形固定資産	29,401,426	97.8
②投資	8,015	0.0
2. 流動資産	649,470	2.2
①現金及び預金	566,911	1.9
②未収金	82,559	0.3
資産合計	30,058,911	100.0
1. 固定負債	12,429,713	41.4
①企業債	12,099,675	40.3
②リース債務	1,622	0.0
③PFI年賦未払金	328,416	1.1
2. 流動負債	1,725,149	5.7
①企業債	1,347,420	4.5
②リース債務	2,354	0.0
③PFI年賦未払金	76,581	0.3
④未払金	298,794	1.0
⑤修繕引当金	0	0.0
3. 繰延収益	12,243,194	40.7
①長期前受金	16,174,051	53.8
②収益化累計額	△ 3,930,857	△ 13.1
4. 資本金	3,110,939	10.3
①自己資本金	3,110,939	10.3
5. 剰余金	549,918	1.8
①資本剰余金	421,231	1.4
②利益剰余金	128,687	0.3
(イ)当年度未処分利益剰余金	128,687	0.3
負債・資本合計	30,058,911	100.0

参考：平成29年度

（単位：千円、%）

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	29,898,549	97.5
①有形固定資産	29,890,547	97.5
②投資	8,002	0.0
2. 流動資産	772,446	2.5
①現金及び預金	673,751	2.2
②未収金	98,695	0.3
資産合計	30,670,995	100.0
1. 固定負債	13,152,477	42.9
①企業債	12,758,395	41.6
②リース債務	1,450	0.0
③PFI年賦未払金	392,633	1.3
2. 流動負債	1,767,489	5.8
①企業債	1,314,445	4.3
②リース債務	2,259	0.0
③PFI年賦未払金	62,610	0.2
④未払金	385,665	1.3
⑤修繕引当金	2,510	0.0
3. 繰延収益	12,456,510	40.6
①長期前受金	15,948,187	52.0
②収益化累計額	△ 3,491,677	△ 11.4
4. 資本金	2,765,168	9.0
①自己資本金	2,765,168	9.0
5. 剰余金	529,351	1.7
①資本剰余金	421,231	1.4
②利益剰余金	108,120	0.4
(イ)当年度未処分利益剰余金	108,120	0.4
負債・資本合計	30,670,995	100.0

## ① 資産

資産総額は 30,058,911 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 936,359 千円、立木 15,645 千円、建物 2,434,949 千円、構築物 30,382,123 千円、機械及び装置 5,085,640 千円、工具器具及び備品 16,137 千円、リース資産 17,304 千円、合計 38,888,157 千円となっている。これより減価償却累計額 9,486,731 千円を減じた 29,401,426 千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は 649,470 千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は 566,911 千円、未収金は 82,559 千円となっている。

## ② 負債・資本

### (ア) 負債

固定負債は 12,429,713 千円、流動負債 1,725,149 千円、繰延収益 12,243,194 千円となっている。

### (イ) 資本

自己資本金は 3,110,939 千円となっている。

また、剰余金は 549,918 千円となっている。内訳は資本剰余金 421,231 千円及び利益剰余金 128,687 千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

### 黒部市下水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度残高	2,765,168	421,231	108,121
当年度変動額	345,771	0	20,566
当年度末残高	3,110,939	421,231	128,687
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	3,110,939	421,231	128,687

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

### 平成30年度 黒部市下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法） (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,566
減価償却費	1,011,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80
長期前受金戻入額	△436,555
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	243,488
固定資産除却費	8
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,510
未収金の増減額(△は増加)	16,056
未払金の増減額(△は減少)	△86,870
過年度損益修正益	△2,713
小計	763,147
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△243,488
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	519,679

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△522,504
国庫補助金等による収入	225,951
積立基金への積立による支出	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△296,566

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	158,008
一時借入金の返済による支出	△158,008
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	688,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,314,445
リース債務の返済による支出	267
P F I 年賦未払金の返済による支出	△50,246
他会計からの出資による収入	345,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△329,953

資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C) △106,840

資金期首残高 (E) 673,751

資金期末残高 (D+E) 566,911

## 6. セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分		事業の内容	
公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）		市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理	
農業集落排水事業		農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理	

各報告セグメントの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）			
事業区分		農業集落排水事業	
事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	570,338	149,167	719,505
営業費用	1,208,112	298,582	1,506,694
営業損益	△ 637,774	△ 149,415	△ 787,189
経常損益	15,039	1,211	16,250
セグメント資産	24,473,295	5,585,616	30,058,911
セグメント負債	21,651,628	4,746,427	26,398,055
その他の項目			
他会計繰入金	799,792	156,389	956,181
減価償却費	825,458	186,159	1,011,617
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,794	54,547	522,341

## 7. 汚水指標

該指標は次のとおりであった。

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	類型平均 (H29)	単位	算定方法		備考
							使用料収入	年間有収水量	
使用料単価↑	123.57	137.06	143.90	148.17	158.37	円銭/m <sup>3</sup>	638,464千円 4,309千m <sup>3</sup>	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	
汚水処理原価↓	264.29	256.35	243.39	253.33	174.10	円銭/m <sup>3</sup>	1,091,593千円 4,309千m <sup>3</sup>	有水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。	
汚水処理原価↓ (維持管理費)	104.76	107.40	105.86	113.84	98.14	円銭/m <sup>3</sup>	490,546千円 4,309千m <sup>3</sup>	有水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費(維持管理費)であり、その水準を示す。	
汚水処理原価↓ (資本費)	159.53	148.95	137.53	139.49	75.96	円銭/m <sup>3</sup>	601,047千円 4,309千m <sup>3</sup>	有水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費(資本費)であり、その水準を示す。	
経費回収率↑	46.76	53.47	59.12	58.49	91.00	%	638,464千円 1,091,593千円	汚水処理費に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。	×100
経費回収率↑ (維持管理費)	117.96	127.62	135.93	130.15	161.40	%	638,464千円 490,546千円	汚水処理費(維持管理費)に要した費用による回収程度を示す指標である。	×100
総収支比率↑	101.42	101.27	102.38	101.18	147.40	%	1,770,882千円 1,750,316千円	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であることを示している。	×100
経常収支 比率↑	101.42	101.27	102.38	101.18	87.70	%	1,770,882千円 1,750,316千円	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であることを示している。	×100
利子負担率↓	2.02	1.95	1.88	1.81	1.80	%	243,488千円 13,447,095千円	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合である。	×100
自己資本 構成比率↑	49.25	50.32	51.35	52.91	54.80	%	16,904,050千円 30,058,911千円	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。	×100
固定資産 長期資本比率↓	102.98	103.32	103.44	103.80	101.50	%	29,409,441千円 28,333,763千円	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。	×100

\* 類型平均…処理区域内人口1万人～5万人、有収水量密度2.5千m<sup>3</sup>/ha～5.0千m<sup>3</sup>/ha、供用開始後25年以上的団体の平均値

## 8. 意 見 (むすび)

平成 30 年度決算は、総収益 1,770,882 千円（前年度比 2.8% 減）、総費用 1,750,316 千円（前年度比 1.6% 減）で、純利益 20,566 千円の黒字決算となった。

業務状況については、水洗化人口 34,080 人（前年度比 0.3% 増）で、水洗化率は 93.5% と前年度より 0.2 ポイントの増加となった。

人口普及率は 88.3% となり、前年度より 0.5 ポイント増加した。公共下水道の未普及地区の解消を図るため、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は 638,464 千円（前年度比 2.6% 減）となり、全体の営業収益は 719,506 千円（前年度比 2.4% 減）となった。営業費用では、減価償却費等の減少により 1,506,694 千円（前年度比 0.5% 減）となり、営業収支では 787,189 千円の損失となった。

営業外収支は 803,439 千円の利益となり、経常収支では 16,250 千円の利益となった。また、特別利益 4,316 千円を計上したため、当年度純利益は 20,566 千円となった。

前年と比較すると営業収益は減少したが、料金改定前と比較すると経営状況は改善傾向にある。なお、浄化センター内で実施している P F I 事業の取組は安定しており、今後はバイオマス等関連のある事業と連携を図り、さらなる発展に努められたい。

今後とも営業収益と営業外収益のバランス改善に留意し、より一層の効率的事業の推進と経営健全化に向け、なお一層の努力を期待するものである。